

第205期 定時株主総会 招集ご通知

<株主のみなさまへのお知らせ>

- ・新型コロナウイルスの感染予防および拡散防止のため、当日のご来場を見合わせ、議決権行使書のご返送やインターネット等による議決権行使をご検討ください。
- ・株主総会にご出席される株主さまにおかれましては、感染予防措置といたしまして、アルコール消毒液の使用とマスクの着用をお願いいたします。
- ・当日は、ご入場前に株主さまの体温を測らせていただき、37度以上の発熱が確認された場合はご入場の制限をさせていただく場合がございます。
- ・当日は、当社役員および係員はマスク、受付等では手袋を着用する場合がございます。
- ・今後、株主総会当日までの状況変化とその対応につきましては、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。
<https://www.nichias.co.jp/ir/index.html>
- ・株主総会にご出席される株主さまへのお土産を廃止させていただいております。予めご了承ください。

開催日時

2021年6月29日（火曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

開催場所

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル2階「有明」
※末尾の株主総会会場ご案内図をご参照願います。

郵送・インターネット等による
議決権行使期限

2021年6月28日（月曜日）
午後5時30分



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・タブ
レット端末からご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/5393/>



目次

■ 第205期定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 取締役11名選任の件	6
(添付書類)	
■ 事業報告	16
■ 連結計算書類	39
■ 計算書類	42
■ 監査報告書	45



ニチアス株式会社

証券コード 5393

ニチアス 理念

ニチアスは、
「断つ・保つ」の技術で
地球の明るい未来に貢献します。

私たちの約束

ルールを守り、社会と共に歩みます。

感謝の心を忘れず、
お客さまの満足を追求します。

互いに信頼し、共に成長します。

証券コード 5393
2021年6月1日

株 主 各 位

東京都中央区八丁堀一丁目6番1号
ニチアス株式会社
取締役社長 武井俊之

第205期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第205期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、2021年6月28日（月曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号 ロイヤルパークホテル2階「有明」
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第205期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第205期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役11名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

- ・代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。この場合は、代理権を証明する書面をご提出ください。
- ・本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nichias.co.jp/>）に掲載していますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本定時株主総会招集ご通知の添付書類および上記ウェブサイト掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成する際に監査をした書類です。
- ・株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nichias.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの重要な権利です。後記の株主総会参考書類（5頁から15頁まで）をご検討のうえ、議決権をご行使ください。**なお、当日のご来場は極力お控えいただき、事前に議決権をご行使ください。**

議決権行使には以下の3つの方法がございます。

### 1. 株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日 時** 2021年6月29日（火曜日）午前10時

**会 場** ロイヤルパークホテル 2階「有明」

末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

【代理人によるご出席について】

議決権を有する当社の他の株主1名を代理人にご指定のうえ、代理権を証明する書面を株主総会当日、会場受付にご提出ください。

### 2. 郵送で議決権をご行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

**日 時** 2021年6月28日（月曜日）午後5時30分到着分まで

### 3. インターネット等で議決権をご行使される場合



議決権行使ウェブサイトで議案に対する賛否をご入力いただき、ご送信ください。

**日 時** 2021年6月28日（月曜日）午後5時30分まで

## インターネット等による議決権行使のご案内

## ■ 議決権行使ウェブサイトへのアクセス

## 1. スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」の入力が不要で議決権を行使できます。なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力いただく必要があります。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※機関投資家のみなさまは、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

※インターネット等による議決権行使と議決権行使書用紙の郵送による議決権行使が重複してなされた場合は、インターネット等によるものを有効として取り扱わせていただきます。

※インターネット等により複数回議決権をご行使された場合、またはパソコンとスマートフォンで重複して議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効として取り扱わせていただきます。

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金、通信事業者への通信料金等は株主さまのご負担となります。

※パソコン、またはスマートフォンによるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

詳細につきましては、下記三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート専用ダイヤルにお問い合わせください。

## 2. パソコンをご利用の方

下記URLにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を入力いただき、ご送信ください。

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点がございましたら、下記の専用ダイヤルまでお問い合わせください。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社  
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

**0120 - 652 - 031** (午前9時～午後9時)

本定時株主総会および当社に関するご質問につきましては、下記までお問い合わせください。

株主さま専用コールセンター

**0120 - 179 - 085**

受付期間：2021年6月2日（水）～6月28日（月）午前10時～午後5時 ※土日を除く

## 議案および参考事項

### 第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元を図る一方、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、当期の業績および今後の事業展開等を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

|   |                           |                                            |
|---|---------------------------|--------------------------------------------|
| 1 | 配当財産の種類                   | 金銭                                         |
| 2 | 配当財産の割当てに関する事項<br>およびその総額 | 当社普通株式 1 株につき 金 40 円<br>総額 2,653,358,800 円 |
| 3 | 剰余金の配当が効力を生ずる日            | 2021年 6 月30日                               |

## 第2号議案 取締役11名選任の件

昨年の定時株主総会におきまして選任いただきました取締役全員（11名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。また、各取締役候補者に関する事項は、7頁から14頁に記載のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                                                                     | 現在の当社における地位・担当                             | 取締役会出席状況          |
|-------|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------|
| 1     | たけ い とし ゆき<br>武 井 俊 之 <span>再任</span>                                  | 代表取締役 社長                                   | 13回／13回<br>(100%) |
| 2     | なか た きみ のり<br>中 田 公 敬 <span>再任</span>                                  | 代表取締役 専務執行役員<br>内部統制・コンプライアンス・<br>CSR・経理担当 | 13回／13回<br>(100%) |
| 3     | よね ざわ しょう いち<br>米 澤 昭 一 <span>再任</span>                                | 取締役 専務執行役員<br>安全衛生・環境・品質保証担当               | 13回／13回<br>(100%) |
| 4     | かめ つ かつ み<br>亀 津 克 己 <span>再任</span>                                   | 取締役 常務執行役員<br>基幹産業事業本部長                    | 13回／13回<br>(100%) |
| 5     | た なべ さとし<br>田 邊 智 <span>再任</span>                                      | 取締役 執行役員<br>技術本部長                          | 13回／13回<br>(100%) |
| 6     | に わ たか ひろ<br>丹 羽 隆 弘 <span>再任</span>                                   | 取締役 執行役員<br>工業製品事業本部長                      | 13回／13回<br>(100%) |
| 7     | やま もと つかさ<br>山 本 司 <span>新任</span>                                     | 執行役員<br>管理本部長                              | —                 |
| 8     | さ とう きよし<br>佐 藤 清 <span>新任</span>                                      | 執行役員<br>研究開発本部長                            | —                 |
| 9     | え とう よう いち<br>江 藤 洋 一 <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>  | 社外取締役                                      | 13回／13回<br>(100%) |
| 10    | ひら ばやし よし と<br>平 林 良 人 <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span> | 社外取締役                                      | 13回／13回<br>(100%) |
| 11    | わ ち よう こ<br>和 智 洋 子 <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>    | 社外取締役                                      | 13回／13回<br>(100%) |

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その内容の概要は、本定時株主総会招集ご通知30頁の「(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。2021年6月に当該保険契約を更新する予定であり、各候補者が再任または選任された場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。

再任 再任役員候補者 新任 新任役員候補者 社外 社外役員候補者 独立 独立役員候補者

候補者  
番号

1

たけ い とし ゆき  
武 井 俊 之

再 任

■ 生年月日：1957年10月17日生

■ 取締役会への出席状況：100%（13/13回）

■ 略歴ならびに当社における地位および担当

1982年 3 月 当社入社

2007年 6 月 当社袋井工場長

2009年 4 月 当社技術本部技術部長

2010年 3 月 当社技術本部長

同年 4 月 当社執行役員

■ 所有する当社の株式の数：54,200株

■ 重要な兼職の状況：—

2012年 6 月 当社取締役執行役員

同年 6 月 当社建材事業本部長

2014年 4 月 当社取締役専務執行役員

同年 4 月 当社経営企画担当

同年 6 月 当社代表取締役社長（現任）

## ■ 取締役候補者とした理由

主に技術分野に従事したほか、技術本部長、建材事業本部長を経験し、2014年当社代表取締役社長に就任後、強いリーダーシップを発揮し、2021年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、着実に成果を挙げております。幅広い知識と豊富な経験を当社の経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資すると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

2

なか た きみ のり  
中 田 公 敬

再 任

■ 生年月日：1959年5月29日生

■ 取締役会への出席状況：100%（13/13回）

■ 略歴ならびに当社における地位および担当

1983年 3 月 当社入社

2007年 6 月 当社管理本部人事部次長

同年10月 当社管理本部総務部次長

2008年 1 月 当社管理本部総務部長

2010年 6 月 日本ロックウール株式会社

代表取締役社長

2011年 6 月 当社執行役員

■ 所有する当社の株式の数：19,900株

■ 重要な兼職の状況：—

2011年 7 月 当社管理本部副本部長

2013年 4 月 当社工業製品事業本部長

同年 6 月 当社取締役執行役員

2016年 4 月 当社管理本部長

同年 6 月 当社取締役常務執行役員

2018年 6 月 当社代表取締役専務執行役員（現任）

同年 6 月 当社内部統制・コンプライアンス・C S R・経理担当（現任）

## ■ 取締役候補者とした理由

主に管理部門に従事したほか、当社グループ子会社社長、工業製品事業本部長、管理本部長を経験し、経営および事業運営全般に関する高度な知見を有しております。幅広い知識と豊富な経験を当社の経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資すると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。



候補者  
番号

3

よね ざわ しょう いち  
米 澤 昭 一

再任

■ 生年月日：1957年11月21日生

■ 取締役会への出席状況：100%（13/13回）

■ 略歴ならびに当社における地位および担当

1989年 2 月 当社入社  
2004年 5 月 当社工業製品事業本部耐火断熱材  
事業部東京第二営業部長  
2007年 1 月 当社工業製品事業本部耐火断熱材  
事業部長  
同年 11月 当社工業製品事業本部無機断熱材  
事業部長  
2008年 3 月 当社工業製品事業本部高機能製品  
事業部長

■ 所有する当社の株式の数：21,700株

■ 重要な兼職の状況：一

2009年 6 月 当社執行役員  
2010年 3 月 当社高機能製品事業本部長  
2011年 5 月 当社高機能製品事業本部長兼  
研究開発本部長  
2012年 6 月 当社取締役執行役員  
同年 6 月 当社研究開発本部長  
2016年 6 月 当社取締役常務執行役員  
2018年 6 月 当社取締役専務執行役員（現任）  
同年 6 月 当社安全衛生・環境・品質保証担当  
（現任）

■ 取締役候補者とした理由

主に工業製品、高機能製品などの事業分野に従事したほか、高機能製品事業本部長、研究開発本部長を経験し、経営および事業運営全般に関する高度な知見を有しております。幅広い知識と豊富な経験を当社の経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資すると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

4

かめ つ かつ み  
亀 津 克 己

再任

■ 生年月日：1962年7月28日生

■ 取締役会への出席状況：100%（13/13回）

■ 略歴ならびに当社における地位および担当

1985年3月 当社入社  
2007年4月 当社工業製品事業本部高機能樹脂  
製品事業部東京営業部長  
2008年3月 当社工業製品事業本部工業製品  
事業部東日本第三営業部長  
2009年4月 当社工業製品事業本部工業製品  
事業部海外営業部長  
2010年3月 当社工業製品事業本部海外営業部長  
2011年4月 当社工業製品事業本部営業統括部長  
兼海外営業部長

■ 所有する当社の株式の数：19,100株

■ 重要な兼職の状況：－

2013年4月 当社工業製品事業本部副本部長兼  
海外営業部長  
同年6月 当社執行役員  
2014年3月 株式会社イノクリート  
代表取締役社長  
2016年4月 当社基幹産業事業本部長（現任）  
同年6月 当社取締役執行役員  
2019年6月 当社取締役常務執行役員（現任）

■ 取締役候補者とした理由

主に工業製品、高機能製品などの事業分野に従事したほか、当社グループ子会社社長を経験し、基幹産業事業本部長として事業運営に携わることにより、経営および事業運営全般に関する高度な知見を有しております。幅広い知識と豊富な経験を当社の経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資すると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

5

た なべ  
田 邊さとし  
智

再任

■ 生年月日：1960年5月23日生

■ 取締役会への出席状況：100%（13/13回）

■ 略歴ならびに当社における地位および担当

1989年 4月 当社入社

2006年 4月 当社鶴見工場高機能樹脂製品  
製造部長

2007年 4月 当社鶴見工場長

2009年 8月 当社経営企画部長

■ 所有する当社の株式の数：8,000株

■ 重要な兼職の状況：—

2012年 4月 当社高機能製品事業本部技術生産  
統括部長兼樹脂技術開発部長

2013年 4月 当社高機能製品事業本部副本部長

同年 6月 当社執行役員

2014年 4月 当社技術本部長（現任）

2019年 6月 当社取締役執行役員（現任）

■ 取締役候補者とした理由

主に技術分野に従事したほか、鶴見工場長、経営企画部長、高機能製品事業本部副本部長を経験することにより、経営および事業運営全般に関する高度な知見を有しています。幅広い知識と豊富な経験を当社の経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資すると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

6

に わ たか ひろ  
丹 羽 隆 弘

再任

■ 生年月日：1957年10月18日生

■ 取締役会への出席状況：100%（13/13回）

■ 略歴ならびに当社における地位および担当

1982年 3月 当社入社

2006年 4月 当社自動車部品事業本部  
技術開発部担当部長2008年 3月 当社自動車部品事業本部  
技術開発部長

■ 所有する当社の株式の数：16,600株

■ 重要な兼職の状況：—

2012年 6月 当社工業製品事業本部技術統括部長

2014年 6月 当社執行役員

同年 6月 当社工業製品事業本部副本部長

2016年 4月 当社工業製品事業本部長（現任）

2018年 6月 当社取締役執行役員（現任）

■ 取締役候補者とした理由

主に自動車部品の技術開発部門に従事したほか、工業製品事業本部長として事業運営に携わることにより、経営および事業運営全般に関する高度な知見を有しています。幅広い知識と豊富な経験を当社の経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資すると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

7

やま もと  
山 本つかさ  
司

新任

■ 生年月日：1961年9月23日生

■ 取締役会への出席状況：－

■ 略歴ならびに当社における地位および担当

1986年 3 月 当社入社

2011年 7 月 日本ロックウール株式会社  
代表取締役社長2014年 1 月 当社建材事業本部統括部長  
(営業・生産担当) 兼  
建材事業本部改修対策部長

■ 所有する当社の株式の数：6,800株

■ 重要な兼職の状況：－

2014年 1 月 株式会社ニチアステムクリート  
代表取締役社長

2017年 4 月 当社経営企画部長

2018年 4 月 当社管理本部副本部長兼総務部長  
同年 6 月 当社執行役員（現任）

2020年 6 月 当社管理本部長（現任）

## ■ 取締役候補者とした理由

主に建材事業本部に従事したほか、当社グループ子会社社長、経営企画部長を経験し、管理本部長として管理全般に携わることにより、経営および事業運営全般に関する高度な知見を有しております。幅広い知識と豊富な経験を当社の経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資すると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

8

さ とう  
佐 藤きよし  
清

新任

■ 生年月日：1962年9月3日生

■ 取締役会への出席状況：－

■ 略歴ならびに当社における地位および担当

2003年 6 月 当社入社

2008年 4 月 当社浜松研究所研究開発部門GL

2014年 8 月 当社研究開発本部浜松研究所長

■ 所有する当社の株式の数：6,500株

■ 重要な兼職の状況：－

2016年 6 月 当社執行役員（現任）

同年 6 月 当社研究開発本部副本部長兼  
浜松研究所長

2018年 4 月 当社研究開発本部長（現任）

## ■ 取締役候補者とした理由

主に研究開発部門に従事し、浜松研究所長、研究開発本部長として研究開発部門の組織運営に携わることにより、研究開発全般に関する高度な知見を有しています。幅広い知識と豊富な経験を当社の経営に活かすことにより、当社の企業価値の持続的な向上に資すると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

9

え とう よう いち  
江 藤 洋 一

再 任

社 外

独 立

■ 生年月日：1950年8月11日生

■ 取締役会への出席状況：100%（13/13回）

■ 所有する当社の株式の数：0株

■ 重要な兼職の状況：弁護士

Sunrise Partners株式会社 監査役

## ■ 略歴ならびに当社における地位および担当

|           |                            |           |                                |
|-----------|----------------------------|-----------|--------------------------------|
| 1978年 4 月 | 弁護士登録（現任）                  | 2012年 6 月 | 株式会社ジャパンディスプレイ<br>社外監査役        |
| 2003年 4 月 | 第一東京弁護士会副会長                | 2014年 6 月 | 公益財団法人住宅リフォーム・紛争<br>処理支援センター理事 |
| 2005年 4 月 | 関東弁護士会連合会副理事長              | 2015年 6 月 | 当社社外取締役（現任）                    |
| 2006年 7 月 | 常石造船株式会社社外監査役              | 2016年 4 月 | 関東弁護士会連合会理事長                   |
| 2010年 4 月 | 第一東京弁護士会会長、<br>日本弁護士連合会副会長 | 2020年 8 月 | Sunrise Partners株式会社監査役（現任）    |
| 2011年 6 月 | 当社社外監査役                    |           |                                |

## ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

弁護士として幅広い知見と高度な識見、法曹界における豊富な経験を有していることから、経営全般の監督と有効な助言を期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、江藤氏はこれまで直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として長年携わってきた企業法務において高い実績をあげており、その職歴等により、会社経営に関しても高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

（注）江藤洋一氏は、社外取締役候補者であり、社外取締役候補者に関する事項は以下のとおりであります。

- （1）同氏が社外監査役として2020年8月まで在任していた株式会社ジャパンディスプレイは、2020年4月13日に不適切会計に係る第三者委員会による調査結果および過年度決算修正について公表しております。同氏は、この事実について事前には認識しておりませんでした。日頃から内部統制システムやコンプライアンスに関する具体的施策について確認し、意見表明を行ってまいりました。上記事実の判明後、同氏は、再発防止に向けたコンプライアンス体制の整備・充実やその徹底についての確認や提言を適宜行っております。
- （2）同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ており、同氏の再任をご承認いただいた場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
- （3）同氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって6年であります。
- （4）当社は、定款の規定に基づき同氏との間で責任限定契約を締結しており、その内容の概要は本定時株主総会招集ご通知30頁の「（2）責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりであります。同氏の再任をご承認いただいた場合には同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。

候補者  
番号

10

ひら ばやし よし と  
平 林 良 人

再 任

社 外

独 立

■ 生年月日：1944年10月22日生

■ 取締役会への出席状況：100%（13/13回）

■ 略歴ならびに当社における地位および担当

1968年 4 月 セイコーエプソン株式会社入社  
1987年 4 月 同社英国工場取締役工場長  
1993年11月 株式会社テクノファ代表取締役社長  
1995年 4 月 財団法人日本電気用品試験所顧問  
2000年 4 月 財団法人日本適合性認定協会評議員  
2001年 5 月 ISO/TC176/SC2  
日本代表エキスパート  
2002年 4 月 東京大学大学院新領域創成科学  
研究科非常勤講師

■ 所有する当社の株式の数：0株

■ 重要な兼職の状況：株式会社テクノファ 取締役会長

2002年 4 月 経済産業省管理システム委員会委員  
2004年 4 月 経済産業省新JISマーク制度委員会委員  
2008年 4 月 東京大学大学院化学システム工学  
共同研究員  
同年 6 月 当社社外監査役  
2013年 4 月 株式会社テクノファ取締役会長  
（現任）  
2016年 6 月 当社社外取締役（現任）

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

企業経営者としての豊富な経験と識見ならびにISO日本代表エキスパート、大学院講師および政府機関における委員などを通じて培われた品質マネジメント等に関する高い専門性と幅広い知見を有していることから、経営全般の監督と有効な助言を期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

（注）平林良人氏は、社外取締役候補者であり、社外取締役候補者に関する事項は以下のとおりであります。

- （1）同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出しており、同氏の再任をご承認いただいた場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
- （2）同氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって5年であります。
- （3）当社は、定款の規定に基づき同氏との間で責任限定契約を締結しており、その内容の概要は本定時株主総会招集ご通知30頁の「（2）責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりであります。同氏の再任をご承認いただいた場合には同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。

候補者  
番号

11

わ ち よう こ  
和 智 洋 子

再 任

社 外

独 立

■ 生年月日：1960年4月29日生

■ 取締役会への出席状況：100%（13/13回）

■ 所有する当社の株式の数：0株

■ 重要な兼職の状況：弁護士

大塚ホールディングス株式会社  
社外監査役

## ■ 略歴ならびに当社における地位および担当

1989年 4 月 弁護士登録（現任）

同年 4 月 梶谷綜合法律事務所入所（現在）

2015年 6 月 当社社外監査役

2016年 3 月 大塚ホールディングス株式会社

社外監査役（現任）

2019年 6 月 当社社外取締役（現任）

## ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

弁護士として幅広い知見と高度な識見、また豊富な経験を有していることから、経営全般の監督と有効な助言を期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、和智氏はこれまで直接企業経営に関与された経験はありませんが、企業法務に関する幅広い知識と経験を有しており、会社経営に関しても高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

（注）和智洋子氏は、社外取締役候補者であり、社外取締役候補者に関する事項は以下のとおりであります。

- （1）同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ており、同氏の再任をご承認いただいた場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
- （2）同氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年であります。
- （3）当社は、定款の規定に基づき同氏との間で責任限定契約を締結しており、その内容の概要は本定時株主総会招集ご通知30頁の「（2）責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりであります。同氏の再任をご承認いただいた場合には同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

## (ご参考) 独立社外役員の独立性判断基準

当社において、独立社外役員とは、社外役員のうち、以下のいずれにも該当しない者をいう。

- ① 現在および過去において、当社グループ（注１）の業務執行取締役、執行役員または使用人である者
- ② 現在および就任前５年間に、次のいずれかに該当する者
  - ア 当社グループを主要な顧客とする者（注２）またはその業務執行取締役、執行役員もしくは使用人である者
  - イ 当社グループの主要な発注先である者（注３）またはその業務執行取締役、執行役員もしくは使用人である者
  - ウ 当社の主要株主（注４）またはその業務執行取締役、執行役員もしくは使用人である者
  - エ 当社グループが主要株主になっている会社（注５）の業務執行取締役、執行役員もしくは使用人である者
  - オ 当社グループから役員報酬以外に、一定額以上の金銭その他の財産上の利益（注６）を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等である者（当該利益を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）
  - カ 当社グループから一定額以上の寄付または助成（注７）を受けている者またはその理事その他の業務執行者である者
  - キ 当社グループの業務執行取締役、執行役員および部長格以上の上級管理職の配偶者または二親等以内の親族
- ③ その他独立社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者

- (注) １．「当社グループ」とは、「当社およびその連結子会社」をいう。
- ２．「当社グループを主要な顧客とする者」とは、「その者の年間連結売上高の２％以上の支払いを当社グループから受けた者」をいう。
- ３．「当社グループの主要な発注先である者」とは、「当社グループの年間連結売上高の２％以上の支払いを当社グループに行っている者」または「事業年度末における当社グループの連結総資産の２％以上の額を当社グループに融資している者」をいう。
- ４．「当社の主要株主」とは、「当社の総議決権の１０％以上を直接的または間接的に保有している者」をいう。
- ５．「当社グループが主要株主になっている会社」とは、「当社グループが総議決権の１０％以上を直接的または間接的に保有している者」をいう。
- ６．「一定額以上の金銭その他の財産上の利益」とは、個人の場合は、「その価額が１事業年度につき１,０００万円以上」をいい、団体の場合は、「その価額が１億円以上または当該団体の年間連結売上高の２％以上のいずれか高い方」をいう。
- ７．「一定額以上の寄付または助成」とは、「年間１,０００万円以上」をいう。



## 1. 企業集団（当社グループ）の現況に関する事項

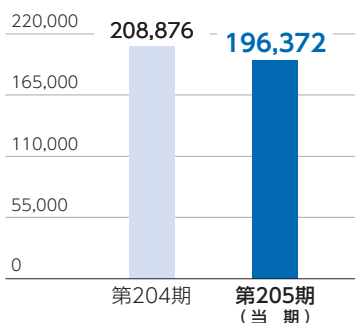
### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気は依然として厳しい状況が続いております。日本においては、製造業では生産や輸出は持ち直しており、企業の業況判断では厳しさは残るものの、持ち直しの動きが見られます。海外においては、新興国の景気は依然として厳しい状況にあるものの、米国では持ち直しの動きが見られ、中国では緩やかに回復しております。

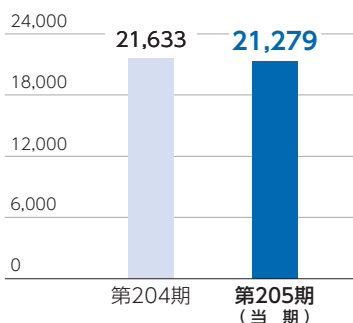
このような状況の中、当社グループにおいては、上期を中心に自動車の世界的な需要減に伴う生産調整の影響を受けたことにより、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し6.0%減の1,963億72百万円となりました。

利益面では、営業利益が196億16百万円、経常利益が212億79百万円となり前連結会計年度と比較し、それぞれ4.0%、1.6%の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、海外ロックウール断熱材製造拠点の固定資産および工場の再編に伴う遊休資産の減損損失35億15百万円を特別損失に計上したため、27.0%減の107億15百万円となりました。

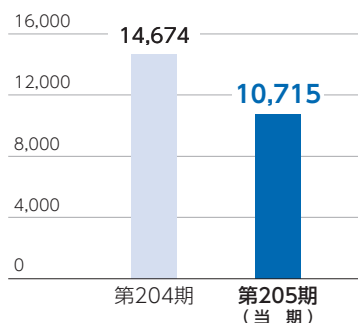
売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



## 部門別の売上高の概況

**プラント向け工事・販売**については、主たる石油精製、石油化学、電力向けを中心に需要は堅調に推移しておりますが、船舶工事の大型建設案件や海外工事案件が前連結会計年度に完工したため、売上高は前連結会計年度に対し、3.5%減の635億30百万円となりました。

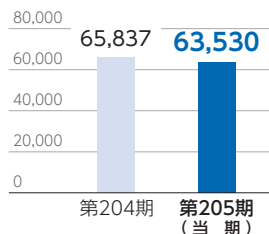
**工業製品**については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた電子部品関連向け無機断熱材の需要は持ち直してきておりますが、売上高は前連結会計年度に対し、4.9%減の429億25百万円となりました。

**高機能製品**については、半導体の需要が好調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し、14.9%増の248億55百万円となりました。

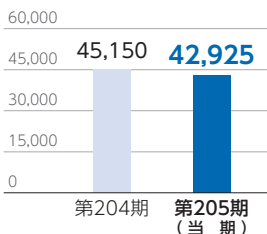
**自動車部品**については、当第3四半期から国内外の需要は回復しておりますが、上期の新型コロナウイルス感染症の影響による自動車の世界的な需要減に伴う生産調整の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に対し、12.6%減の382億45百万円となりました。

**建材**については、新型コロナウイルス感染症の影響による着工の遅れ、工期遅延や需要の落込みの影響を受けたため、売上高は前連結会計年度に対し、17.5%減の268億14百万円となりました。

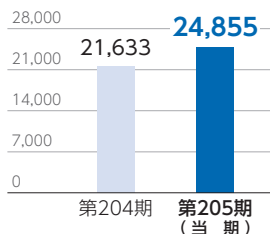
**プラント向け工事・販売**  
(単位：百万円)



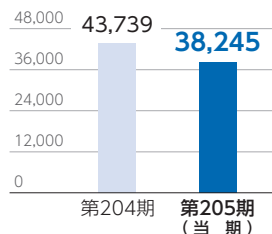
**工業製品**  
(単位：百万円)



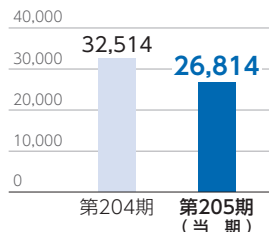
**高機能製品**  
(単位：百万円)



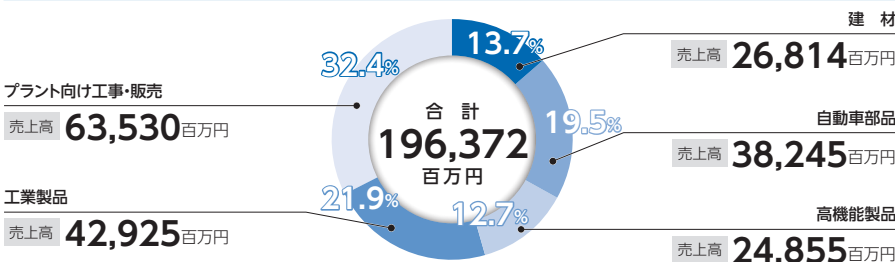
**自動車部品**  
(単位：百万円)



**建 材**  
(単位：百万円)



**売上高構成比率**



## 部門別の売上高状況

(単位：百万円)

| 事業区分        | 前期売上高<br>(第204期) | 当期売上高<br>(第205期) | 対前期増減率 | 当期売上高<br>構成比率 |
|-------------|------------------|------------------|--------|---------------|
| プラント向け工事・販売 | 65,837           | 63,530           | △3.5%  | 32.4%         |
| 工業製品        | 45,150           | 42,925           | △4.9   | 21.9          |
| 高性能製品       | 21,633           | 24,855           | 14.9   | 12.7          |
| 自動車部品       | 43,739           | 38,245           | △12.6  | 19.5          |
| 建材          | 32,514           | 26,814           | △17.5  | 13.7          |
| 合計          | 208,876          | 196,372          | △6.0   | 100.0         |

## 部門別の受注高状況

(単位：百万円)

| 事業区分        | 前期受注高<br>(第204期) | 当期受注高<br>(第205期) | 対前期増減率 | 当期受注高<br>構成比率 |
|-------------|------------------|------------------|--------|---------------|
| プラント向け工事・販売 | 63,059           | 61,014           | △3.2%  | 30.6%         |
| 工業製品        | 44,681           | 43,638           | △2.3   | 21.9          |
| 高性能製品       | 22,467           | 27,089           | 20.6   | 13.6          |
| 自動車部品       | 43,593           | 38,867           | △10.8  | 19.5          |
| 建材          | 29,389           | 28,864           | △1.8   | 14.5          |
| 合計          | 203,191          | 199,473          | △1.8   | 100.0         |

## (2) 資金調達等についての状況

## ① 資金調達の状況

当期における設備投資資金、運転資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、金融機関からの借入および社債の発行により調達しております。

## ② 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は77億3百万円であります。

### (3) 財産および損益の状況

#### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                   | 第202期<br>2017年度 | 第203期<br>2018年度 | 第204期<br>2019年度 | 第205期(当期)<br>2020年度 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| 売上高 (百万円)             | 197,495         | 215,495         | 208,876         | 196,372             |
| 経常利益 (百万円)            | 21,804          | 23,171          | 21,633          | 21,279              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 14,956          | 15,861          | 14,674          | 10,715              |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 222.73          | 238.70          | 221.21          | 161.53              |
| 総資産 (百万円)             | 196,459         | 206,426         | 208,076         | 219,602             |
| 純資産 (百万円)             | 109,705         | 117,774         | 127,233         | 136,450             |

#### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分            | 第202期<br>2017年度 | 第203期<br>2018年度 | 第204期<br>2019年度 | 第205期(当期)<br>2020年度 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| 売上高 (百万円)      | 153,343         | 162,703         | 162,127         | 154,381             |
| 経常利益 (百万円)     | 13,309          | 14,804          | 13,782          | 15,254              |
| 当期純利益 (百万円)    | 9,908           | 10,782          | 10,004          | 5,762               |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 147.55          | 162.27          | 150.82          | 86.88               |
| 総資産 (百万円)      | 150,133         | 158,966         | 160,307         | 167,789             |
| 純資産 (百万円)      | 81,853          | 85,268          | 89,314          | 93,325              |

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第202期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第203期の期首から適用しており、第202期の「総資産」につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (4) 対処すべき課題

### ① 会社の経営の基本方針

当社グループは、1896年わが国における保温・断熱分野のパイオニアとしてスタートし、様々な産業分野へ「断つ・保つ」の技術を基盤とした製品とサービスを提供することで成長してまいりました。2011年には経営理念として

ニチアス理念

「ニチアスは、『断つ・保つ』の技術で地球の明るい未来に貢献します。」

を制定し、「風通しを良くする」「仲間で仕事をする」「全体最適で考える」という具体的行動指針のもと、以下の3項目を「私たちの約束」として掲げ、事業運営を行っております。

- ☐ **ルールを守り、社会と共に歩みます。**
- ☐ **感謝の心を忘れず、お客さまの満足を追求します。**
- ☐ **互いに信頼し、共に成長します。**

### ② 目標とする経営指標

ニチアス理念のもと当社グループは、経営ビジョン「お客さまから信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画（2017年3月期～2021年3月期）を策定しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、当社グループを取り巻く事業環境も大きく変化したため、計画期間を1年延長し、数値目標については、売上高目標を下記のとおり変更いたしました。

#### イ. さらなる事業の成長と収益性の追求

- ・ 2021年度（2022年3月期）の売上高目標 2,050億円、営業利益率目標 10%以上

#### ロ. 改善、効率を意識した経営の推進【NKK（ニチアス改善活動）の推進】

- ・ ROE10%以上を維持

### ③ 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営ビジョンの実現を目指し、以下の5つの基本方針に基づいた諸施策に取り組んでおります。

#### ☐ **コンプライアンスの厳守**

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

#### □企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

#### □グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

#### □明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

#### □リスクマネジメントの強化

過去の震災における教訓をもとに、大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

上記の基本方針をもとに、中期経営計画の達成に向け、事業戦略、およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を実行してまいります。

#### ④ 利益配分の基本方針

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元を図る一方、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては安定した配当の継続に重点を置き、さらに当該期の利益水準や財務状況、将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。また、株主のみなさまへの利益還元に関する目標としましては、2016年5月に発表いたしました「中期経営計画」において、配当性向を25%～35%程度とすることを定めております。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

## (5) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

当社グループは、「断つ・保つ」の技術を基盤とした各種製品とサービスを、基幹産業をはじめ自動車産業、半導体産業等産業全般に幅広く提供しております。

当社グループの主要な事業内容は以下のとおりです。

| 事業区分        | 主要な事業内容                                                                                                           |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| プラント向け工事・販売 | 電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンスと石油・石化産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売  |
| 工業製品        | 電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売               |
| 高性能製品       | 半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売                                                             |
| 自動車部品       | エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売                                                                  |
| 建材          | けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工 |

## (6) 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況（2021年3月31日現在）

### ① 主要な営業所および工場

イ. 当社

| 区分  | 名称（所在地）          |
|-----|------------------|
| 本社  | 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号 |
| 支社  | 東京支社（東京都中央区）     |
|     | 大阪支社（大阪市中央区）     |
| 工場  | 鶴見工場（横浜市鶴見区）     |
|     | 王寺工場（奈良県北葛城郡）    |
|     | 羽島工場（岐阜県羽島市）     |
| 研究所 | 袋井工場（静岡県袋井市）     |
|     | 結城工場（茨城県下妻市）     |
|     | 郡山分工場（奈良県大和郡山市）  |
|     | 浜松研究所（浜松市北区）     |
|     | 鶴見研究所（横浜市鶴見区）    |

## □. 重要な子会社

「(7) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

## ② 使用人の状況

## イ. 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|---------|-------------|
| 6,337名  | 77名増        |

(注) 使用人数は就業人員数を記載しており、定年後再雇用者および当社グループからグループ外への出向者は含まず、グループ外から当社グループへの受入出向者を含んでおります。

## □. 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 1,766名  | 37名増        | 40.4歳   | 14.6年       |

(注) 使用人数は就業人員数を記載しており、定年後再雇用者および社外への出向者は含まず、社外からの受入出向者を含んでおります。



## (7) 重要な子会社の状況 (2021年3月31日現在)

## ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名                              | 本社および主要な工場                             | 資 本 金                 | 議決権比率(%) | 主要な事業内容   |
|------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------|----------|-----------|
| メタコート工業株式会社                        | 本 社 東京都中央区<br>工 場 奈良県北葛城郡<br>工 場 岡山市北区 | 490百万円                | 100.0    | 自動車部品製造業  |
| 株式会社福島ニチアス                         | 本 社 東京都中央区<br>工 場 福島県相馬郡               | 200百万円                | 100.0    | 高機能製品製造業  |
| 国分工業株式会社                           | 本社・工場 大阪府柏原市                           | 60百万円                 | 99.4     | 工業製品製造業   |
| ニチアスセラテック株式会社                      | 本社・工場 長野県上水内郡                          | 420百万円                | 99.8     | 工業製品製造業   |
| 亀田工業株式会社                           | 本社・工場 奈良県生駒郡                           | 40百万円                 | 82.8     | 工業製品製造業   |
| ニチアスエンジニアリング<br>サービス株式会社           | 本 社 東京都中央区                             | 50百万円                 | 100.0    | プラント向け工事業 |
| 株式会社東京マテリアルス                       | 本 社 東京都中央区                             | 46百万円                 | 100.0    | 工業製品販売業   |
| 新日本熱学株式会社                          | 本 社 北九州市戸畑区                            | 380百万円                | 100.0    | プラント向け工事業 |
| 日本ロックウール株式会社                       | 本 社 東京都中央区                             | 300百万円                | 100.0    | 建材製品販売業   |
| 株式会社君津ロックウール                       | 本 社 東京都中央区<br>工 場 千葉県君津市               | 220百万円                | 80.0     | 建材製品製造業   |
| 株式会社堺ニチアス                          | 本 社 東京都中央区<br>工 場 堺 市 堺 区              | 80百万円                 | 100.0    | 工業製品製造業   |
| 株式会社熊本ニチアス                         | 本 社 東京都中央区<br>工 場 熊本県菊池郡               | 20百万円                 | 100.0    | 高機能製品製造業  |
| 株式会社ニチアスセムクリート                     | 本 社 東京都中央区                             | 50百万円                 | 100.0    | 建 材 工 事 業 |
| ニチアス関東販売株式会社                       | 本 社 東京都中央区                             | 20百万円                 | 100.0    | プラント向け販売業 |
| 株式会社西日本ニチアス                        | 本社・工場 岡山県倉敷市                           | 10百万円                 | 100.0    | 工業製品製造業   |
| 株式会社イノクリート                         | 本 社 東京都中央区                             | 20百万円                 | 100.0    | プラント向け工事業 |
| 株式会社 A P J                         | 本社・工場 神奈川県大和市                          | 320百万円                | 100.0    | 自動車部品製造業  |
| NICHIAS SINGAPORE<br>PTE. LTD.     | 本 社 シンガポール                             | 3,000千<br>シンガポールドル    | 100.0    | 工業製品販売業   |
| NICHIAS FGS SDN. BHD.              | 本社・工場 マレーシア                            | 26,000千<br>マレーシアリングット | 100.0    | 工業製品製造業   |
| PT.NICHIAS ROCKWOOL<br>INDONESIA   | 本社・工場 インドネシア                           | 14,800千米ドル            | 99.9     | 工業製品製造業   |
| PT.NICHIAS METALWORKS<br>INDONESIA | 本社・工場 インドネシア                           | 1,500千米ドル             | 70.0     | 建材製品製造業   |

| 会 社 名                                             | 本社および主要な工場  | 資 本 金                 | 議決権比率(%)        | 主要な事業内容   |
|---------------------------------------------------|-------------|-----------------------|-----------------|-----------|
| PT.NICHIAS SUNIJAYA                               | 本 社 インドネシア  | 200千米ドル               | 99.5<br>(0.5)   | 工業製品販売業   |
| NT RUBBER-SEALS SDN. BHD.                         | 本社・工場 マレーシア | 6,800千<br>マレーシアリングギット | 100.0           | 工業製品製造業   |
| NICHIAS HAIPHONG<br>CO., LTD.                     | 本社・工場 ベトナム  | 3,300千米ドル             | 100.0           | 工業製品製造業   |
| 蘇州霓佳斯工業製品有限公司                                     | 本社・工場 中国    | 13,010千米ドル            | 100.0           | 工業製品製造業   |
| NICHIAS (THAILAND)<br>CO., LTD.                   | 本社・工場 タイ    | 15,000千<br>タイパーツ      | 100.0<br>(51.0) | 自動車部品製造業  |
| NICHIAS AUTOPARTS<br>EUROPE a.s.                  | 本社・工場 チェコ   | 51,200千<br>チェココルナ     | 100.0           | 自動車部品製造業  |
| NICHIAS SOUTHEAST<br>ASIA SDN.BHD.                | 本 社 マレーシア   | 2,500千<br>マレーシアリングギット | 100.0           | 工業製品販売業   |
| THAI NICHIAS ENGINEERING<br>CO., LTD.             | 本 社 タイ      | 15,000千<br>タイパーツ      | 100.0<br>(51.0) | プラント向け工事業 |
| NICHIAS (SHANGHAI)<br>TRADING CO., LTD.           | 本 社 中国      | 200千米ドル               | 100.0           | 工業製品販売業   |
| NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS<br>TRADING CO., LTD. | 本 社 中国      | 81百万円                 | 100.0           | 自動車部品販売業  |
| NAX MFG, S.A.DE C.V.                              | 本社・工場 メキシコ  | 77,667千ペソ             | 100.0           | 自動車部品製造業  |
| 蘇州霓佳斯密封材料有限公司                                     | 本社・工場 中国    | 6,000千米ドル             | 81.0            | 工業製品製造業   |
| 蘇州双友汽車零部件有限公司                                     | 本社・工場 中国    | 106百万人民元              | 87.0            | 自動車部品製造業  |

(注) 議決権比率欄の( )内は、当社の子会社が所有する議決権の比率を内数で示しております。

## ② 企業結合の状況

連結子会社は42社、持分法適用会社は2社であります。

## (8) 主要な借入先および借入額（2021年3月31日現在）

| 借入先          | 借入残高     |
|--------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行   | 1,800百万円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 4,400    |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 2,200    |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,300    |

## (9) 当社グループの現況に関する重要な事項

アスベスト（石綿）による健康障害者への補償について

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

なお、アスベスト健康障害に関し、損害賠償請求の提訴を受けておりますが、当社といたしましては適切に対応していく所存です。

## 2. 株式に関する事項（2021年3月31日現在）

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 120,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 67,811,917株  |
| (3) 当事業年度末の株主数 | 6,775名       |
| (4) 大株主（上位10名） |              |

| 株 主 名                                             | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------|------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                           | 6,364,000株 | 9.59%   |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                | 5,750,900  | 8.67    |
| ニチアス持株会                                           | 5,533,510  | 8.34    |
| 株式会社三井住友銀行                                        | 2,516,544  | 3.79    |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口<br>再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 | 2,509,000  | 3.78    |
| 三井住友信託銀行株式会社                                      | 1,869,000  | 2.82    |
| 住友生命保険相互会社                                        | 1,437,000  | 2.17    |
| 日本生命保険相互会社                                        | 1,259,118  | 1.90    |
| トヨタ自動車株式会社                                        | 1,237,851  | 1.87    |
| ニチアス自社株投資会                                        | 1,024,527  | 1.54    |

（注） 持株比率は、発行済株式の総数から2021年3月31日現在の株主名簿上の自己株式（1,478,447株）を控除のうえ算出しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役（2021年3月31日現在）

| 地 位                        | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                     |
|----------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長              | 武 井 俊 之   |                                                                               |
| 代 表 取 締 役 員<br>専 務 執 行 役 員 | 中 田 公 敬   | 内部統制・コンプライアンス・CSR・経理担当                                                        |
| 取 締 役 員<br>専 務 執 行 役 員     | 米 澤 昭 一   | 安全衛生・環境・品質保証担当                                                                |
| 取 締 役 員<br>常 務 執 行 役 員     | 佐 藤 由 次 郎 | 高機能製品事業本部長                                                                    |
| 取 締 役 員<br>常 務 執 行 役 員     | 亀 津 克 己   | 基幹産業事業本部長                                                                     |
| 取 締 役 員<br>執 行 役 員         | 丹 羽 隆 弘   | 工業製品事業本部長                                                                     |
| 取 締 役 員<br>執 行 役 員         | 齊 藤 敏 明   | 経営企画担当                                                                        |
| 取 締 役 員<br>執 行 役 員         | 田 邊 智     | 技術本部長                                                                         |
| 取 締 役                      | 江 藤 洋 一   | 弁護士<br>Sunrise Partners株式会社 監査役                                               |
| 取 締 役                      | 平 林 良 人   | 株式会社テクノファ 取締役会長                                                               |
| 取 締 役                      | 和 智 洋 子   | 弁護士<br>大塚ホールディングス株式会社 社外監査役                                                   |
| 常 勤 監 査 役                  | 中 曽 根 淳 一 |                                                                               |
| 常 勤 監 査 役                  | 関 裕 昭     |                                                                               |
| 監 査 役                      | 岩 淵 勲     |                                                                               |
| 監 査 役                      | 村 瀬 幸 子   | 弁護士<br>株式会社文教堂グループホールディングス 社外監査役<br>マクセルホールディングス株式会社 社外取締役<br>ローランド株式会社 社外取締役 |
| 監 査 役                      | 高 野 信 彦   | 税理士<br>東亜合成株式会社 社外取締役（監査等委員）                                                  |

- (注) 1. 2020年6月26日開催の第204期定時株主総会において、関裕昭および高野信彦の両氏が新たに監査役に選任され、同日付で就任いたしました。また、同総会終了後に開催された監査役会において、新任の関裕昭氏が常勤監査役に選任され、就任いたしました。
2. 2020年6月26日開催の第204期定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役 神谷敬三、社外監査役 城之尾辰美の両氏は任期満了により退任いたしました。
3. 以下の者の担当・役職に異動がありました。  
取締役 齊藤敏明氏：経営企画担当（2020年9月1日付）
4. 以下の者の重要な兼職の状況に異動がありました。  
取締役 江藤洋一氏：公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター 理事 退任（2020年6月23日付）  
株式会社ジャパンディスプレイ 社外監査役 退任（2020年8月26日付）  
Sunrise Partners株式会社 監査役 就任（2020年8月27日付）  
監査役 村瀬幸子氏：マクセルホールディングス株式会社 社外取締役 就任（2020年6月29日付）  
ローランド株式会社 社外取締役 就任（2021年3月30日付）
5. 取締役 江藤洋一、平林良人および和智洋子の各氏は、いずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役 岩淵勲、村瀬幸子および高野信彦の各氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 監査役 高野信彦氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 社外役員の兼職先の状況は以下のとおりです。  
・取締役 江藤洋一氏は、Sunrise Partners株式会社の監査役を兼職しておりますが、同社と当社との間に特別な関係はありません。  
・取締役 平林良人氏は株式会社テクノファの取締役会長を兼職しておりますが、同社と当社との間に特別な関係はありません。  
・取締役 和智洋子氏は大塚ホールディングス株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、同社と当社との間に特別な関係はありません。  
・監査役 村瀬幸子氏は株式会社文教堂グループホールディングスの社外監査役、マクセルホールディングス株式会社の社外取締役、ローランド株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、これらの会社と当社との間に特別な関係はありません。  
・監査役 高野信彦氏は東亜合成株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼職しておりますが、同社と当社との間に特別な関係はありません。
9. 取締役 江藤洋一、平林良人および和智洋子、監査役 岩淵勲、村瀬幸子および高野信彦の各氏は、いずれも株式会社東京証券取引所の定めに基づき届出た独立役員であります。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役の当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定して、その期待される役割を十分に発揮できるよう、定款の規定に基づいて当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役全員との間で、以下の概要の責任限定契約を締結しております。:

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、ただし、その職務の執行において善意でかつ重大な過失がないときに限り、当該取締役および監査役の賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として、その額を超える部分については免責される。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および子会社の取締役および監査役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する、以下の概要の役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その保険料全額を当社が負担しております。:

会社訴訟、株主代表訴訟、第三者訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用および損害賠償金等を、当該保険契約の支払限度額の範囲内で填補する。ただし、被保険者の不正行為や、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害等については填補の対象外とする。

#### (4) 取締役および監査役の報酬等

##### ① 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分  | 支給人数 | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額<br>基本報酬 |
|------|------|--------|--------------------|
| 取締役  | 11名  | 381百万円 | 381百万円             |
| 監査役  | 7名   | 64百万円  | 64百万円              |
| 社外役員 | 7名   | 57百万円  | 57百万円              |

(注) 支給人数および報酬等の総額には、2020年6月26日開催の第204期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役2名に係る報酬が含まれております。

##### ② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、1997年6月27日開催の第181期定時株主総会において月額32百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は18名です。

監査役の報酬限度額は、2012年6月28日開催の第196期定時株主総会において月額6百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

##### ③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりです。

イ. 当社の取締役の報酬は、毎月支給する固定報酬のみで構成する。

ロ. 各取締役の報酬額は、その役位に応じた基準額を定めたうえ、具体的な額については業績、職務の重要性や責任等を勘案して、社外取締役および社外監査役を含めた報酬委員会において協議した結果を取締役会に諮り、決定する。

ハ. 全取締役の報酬の総額（月額）は、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内において決定する。

##### ④ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容については、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討のうえ取締役会に答申しております。従って、取締役会としては、報酬委員会の答申内容が決定方針に沿うものであると判断し、その答申内容を尊重のうえ、取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。



## (5) 社外役員の状況

### ① 社外役員の重要な兼職の状況

「(1) 取締役および監査役」をご参照ください。

### ② 社外役員の取締役会・監査役会への出席の状況および発言の状況ならびに期待される役割に関して社外取締役が行った職務の概要

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動                                                                                                                                          |
|-------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 江 藤 洋 一 | 取締役会13回の全てに出席し、必要に応じ、長年にわたる弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて発言を行っております。<br>また、任意の諮問委員会である指名委員会の委員を務め、取締役等の指名について審議し取締役会に答申するにあたり、重要な役割を果たしております。          |
| 社外取締役 | 平 林 良 人 | 取締役会13回の全てに出席し、必要に応じ、企業経営者としての豊富な経験と識見ならびに品質マネジメントに関する高い専門性と幅広い知見に基づいて発言を行っております。<br>また、安全衛生に関する幅広い知見を有しており、製造業におけるあるべき安全衛生の姿について具体的な提言を行っております。 |
| 社外取締役 | 和 智 洋 子 | 取締役会13回の全てに出席し、必要に応じ、長年にわたる弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて発言を行っております。<br>また、任意の諮問委員会である報酬委員会の委員を務め、取締役の個人別の報酬等の内容について審議し取締役会に答申するにあたり、重要な役割を果たしております。   |
| 社外監査役 | 岩 淵 勲   | 取締役会13回、および監査役会11回の全てに出席し、必要に応じ、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づいて発言を行っております。                                                                             |
| 社外監査役 | 村 瀬 幸 子 | 取締役会13回のうち12回、および監査役会11回のうち10回に出席し、必要に応じ、長年にわたる弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて発言を行っております。                                                               |
| 社外監査役 | 高 野 信 彦 | 就任後、開催された取締役会10回、および監査役会10回の全てに出席し、必要に応じ、長年にわたる税理士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて発言を行っております。                                                               |

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                          | 支 払 額 |
|------------------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                 | 65百万円 |
| ② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 68百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 本定時株主総会招集ご通知24頁「(7) 重要な子会社の状況」に記載の当社の子会社のうち、在外子会社17社に関しては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。
4. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、新収益認識基準の適用に関する助言業務を委託し、その対価を支払っております。

### (3) 解任または不再任の決定の方針

監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。また、上述の場合のほか、会計監査人の適格性または独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難と認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社が会社法第362条第4項第6号および同条第5項ならびに会社法施行規則第100条の規定に従い、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社および当社グループ会社（会社法第2条第3号の定義による当社の子会社をいう。以下同じ。）の取締役は、「ニチアスグループ コンプライアンス綱領」に定める行動規範を順守し、自らが高い倫理観を持って行動する。
- ② 取締役会が取締役の職務の執行を監督するために、各取締役による職務執行の状況に関する主要事項の報告日程およびその他の随時に報告すべき事項をあらかじめ定める。取締役会では、各取締役が重要事項の情報を共有した上で討議し、相互コミュニケーションの確保および相互牽制を図る。
- ③ 監査役会は、毎事業年度末に取締役に対して、自署、捺印による「取締役業務執行確認書」の提出を求めることにより、職務執行上の義務違反がない旨を自ら確認させる。

### (2) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役より1名をコンプライアンス担当役員に任命する。同担当役員が「コンプライアンス委員会」の委員長となり、当社および当社グループ会社のコンプライアンス体制・施策の立案とその展開などを行う。
- ② 法令違反の疑いのある行為などを発見した者が直接どこからでも通報できるように、社内外および当社ホームページにコンプライアンスに関する通報受付窓口（コンプライアンス・カウンター）を設ける。なお、通報者にはあらゆる面で不利益を被ることのないように万全の注意を払う旨を「ニチアスグループ コンプライアンス綱領」にて定めている。
- ③ 法令または社内規定などに反する行為のあった者に対しては、「就業規則」に基づいて厳正にかつ公平な基準で処分する。
- ④ 反社会的勢力からの要求に対してはこれに応じない旨を「ニチアスグループ コンプライアンス綱領」にて定めている。
- ⑤ 内部監査を担当する内部統制監査室の体制と機能を充実させることにより往査の頻度と監査効率を高め、監査結果が遅滞なく経営会議などにおいて報告されるようにする。また、担当取締役はそれらの要旨を取締役会において報告する。

### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る文書については「文書管理規程」に基づいて管理、保存する。
- ② 取締役（および監査役）は取締役の職務執行に係る文書を常時、電子化文書にて閲覧できる。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会の効率化を図るため、取締役会は、全社的な業務運営にかかる案件の事前審議を経営会議に委任する。経営会議にて審議した案件のうち、「取締役会規程」に定める重要案件については取締役会に報告または付議する。
- ② 取締役会は、承認・決定した重要事項について進捗状況をレビューし、爾後の対策などを検討する。

#### (5) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループ会社のリスク管理を体系的に定める規程に基づいて、それぞれの担当部署において個別の規程や運営要領の制定、マニュアル類の作成・配付、研修の実施などを行う。

#### (6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社および当社グループ会社の財務報告の信頼性を確保するため「財務報告に係る内部統制評価の基本方針」に基づき、必要な内部統制に係る体制を整備し、その評価の仕組みを構築している。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ② 当社グループ会社における重要案件については、当社の「子会社管理規程」に基づき、所管事業（本）部長が、経営会議または取締役会に諮る。
- ③ 当社グループ会社には当社の取締役または社員を取締役および（または）監査役として派遣（兼任）するとともに、当社の内部統制監査室には各社の内部統制体制の状況についても監査させ、その結果を下記事項(7)の報告に加える。

#### (7) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

- ① 当社グループ会社の業務について、原則として所管事業（本）部または管理本部がその状況を管理し、必要な場合は当社グループ会社の業務執行責任者に経営会議への報告を求める。
- ② 所管事業（本）部長または管理本部長は、当社グループ会社の業務執行状況を定期的に取り締役に報告する。

#### (8) 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「子会社管理規程」において当社グループ会社における職務権限等をあらかじめ定め、当社グループ会社の取締役はこれに準拠し職務を執行することにより効率化を図る。

## (9) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役よりその職務を補助すべき者の設置につき要請を受けた場合は、監査役と協議の上、適切な使用人を専任で補助に当たらせるものとする。

## (10) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 前項に記載した監査役に対する補助者を置く場合は、その独立性を確保するため、当該使用人の人事異動に関する決定には、監査役会の事前の同意を得なければならない。その人事考課および懲戒処分については、常勤監査役と協議の上で決定しなければならない。
- ② 監査役より監査役を補助すべき要請を受けた者は、取締役等の指揮・命令は受けないものとする。

## (11) 取締役・使用人または子会社の取締役・監査役・使用人もしくはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

- ① 当社および当社グループ会社の役員および社員は、当社および当社グループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査による法令違反などの重大事態を認知した場合は、既存の会議体における報告機会を待たずに速やかに監査役に報告する。
- ② 上記事項(1)の②に記載した取締役の職務執行状況の報告に関する事項については、監査役と協議の上でこれらの計画を策定する。

## (12) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および当社グループ会社は、当社の監査役へ報告を行った者に対して、あらゆる面で不利益を被ることがないように、万全の注意を払う。

## (13) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用を支払う。

## (14) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、監査役に対しては重要な意思決定に関する会議体の日程を文書で伝え、監査役が出席を望む会議にはいつでも出席して意見を述べるができることとする。
- ② 監査役会は、代表取締役社長および会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

## 7. 業務の適正を確保するための体制等の運用状況の概要

### (1) コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス本部委員会を毎月1回開催し、さらにグループ会社を含めた全国44拠点それぞれで支部委員会を年4回以上開催することで、コンプライアンス体制・施策の立案とその展開などを行っております。当事業年度（第205期）の主な活動としては、「パワハラ防止」をテーマとし、ハラスメントを起こさない健全なコミュニケーションを風土として醸成していくため、各事業場、各グループ会社の社内講師による研修を実施しました。そのほか、当社イントラネットの「コンプライアンス・ポータルサイト」にてコンプライアンスの理解促進、実践のために、定期的にコンプライアンス啓発資料を発信し、各事業場、グループ各社のコンプライアンス支部委員会が中心となって、全従業員へ周知しております。内部通報窓口への通報事案については、公平・公正、誠実に対応を実施し、通報者が情報提供しやすい、より透明性の高い体制の中でコンプライアンス経営を実践できるように努めております。

### (2) 効率的な職務執行体制

当社は、取締役会を原則として毎月1回定時として開催し、必要に応じて適宜臨時開催しております。当事業年度（第205期）は、取締役会を13回開催いたしました。

取締役会は、業務執行の効率化を図るため、全社的な業務運営にかかる案件の事前審議を経営会議に委任しております。当事業年度（第205期）は、経営会議を45回開催しており、機動的な意思決定を行っております。

### (3) リスク管理体制

当社は、当社および当社グループ会社のリスク管理を体系的に定める規程に基づき、リスク管理体制を構築しております。災害リスクに関しては、部門を横断した全社的なBCP（事業継続計画）の策定や製造工場の整備を順次進めております。

### (4) グループ管理体制

当社は、当社グループ会社において、当社に準じた規程の整備を進めることなどにより、当社グループ会社の適切な管理、運営を行っております。

### (5) 監査役に関する体制

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席および常勤監査役による経営会議等への出席を通じて、重要な意思決定および業務の執行状況を確認しております。



## 8. 会社の支配に関する基本方針

当社は、「株式会社の財務および事業の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、いわゆる買収防衛策を含め、定めておりません。

### (1) 当社の企業価値の源泉について

当社は、1896年の創業以来、一貫して「断つ・保つ」の技術を基盤とし、「極低温」から「超高温」まで、「無機」から「有機」、「金属」までの幅広い材料を扱う独自技術で、安定した製品とサービスを提供しております。

このため、当社製品は基幹産業をはじめ、自動車産業、半導体産業等、産業全般にとって欠かすことのできない部材として、その価値を発揮して幅広く使用されてきております。

これは、単に「独自技術と開発力」が評価されただけではなく、120年を超える長い当社の歴史により培った、幅広いお客さまからの信頼と信用によるものと確信しております。この信頼と信用が当社の企業価値の源泉であります。

### (2) 基本的な考え方

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主のみなさまの判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、前述した企業価値を揺るがし、多くの株主さま、お客さまが不利益を被るような株式の大量取得の行為につきましては、不適切なものであると考えております。

現時点では、当社は、いわゆる買収防衛策を導入しておりません。ただし、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視し、特に株式の大量取得を企図するものが出現した場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、株主のみなさまが適切に判断していただけるよう必要な措置を講じてまいります。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 第205期<br>(2021年3月31日現在) | 科 目                | 第205期<br>(2021年3月31日現在) |
|-----------------|-------------------------|--------------------|-------------------------|
| (資産の部)          |                         | (負債の部)             |                         |
| <b>流動資産</b>     | <b>135,645</b>          | <b>流動負債</b>        | <b>55,857</b>           |
| 現金及び預金          | 39,799                  | 支払手形及び買掛金          | 19,184                  |
| 受取手形及び売掛金       | 29,589                  | 電子記録債務             | 12,240                  |
| 電子記録債権          | 10,508                  | 1年以内償還予定の社債        | 400                     |
| 完成工事未収入金        | 18,869                  | 短期借入金              | 6,805                   |
| 商品及び製品          | 15,401                  | リース債務              | 170                     |
| 仕掛品             | 2,823                   | 未払金                | 4,887                   |
| 原材料及び貯蔵品        | 9,591                   | 未払法人税等             | 3,750                   |
| 未成工事支出金         | 5,851                   | 未成工事受入金            | 1,188                   |
| その他             | 3,229                   | 賞与引当金              | 3,175                   |
| 貸倒引当金           | △18                     | その他                | 4,053                   |
| <b>固定資産</b>     | <b>83,957</b>           | <b>固定負債</b>        | <b>27,294</b>           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>57,391</b>           | 社債                 | 13,000                  |
| 建物及び構築物         | 24,640                  | 長期借入金              | 3,912                   |
| 機械装置及び運搬具       | 12,064                  | リース債務              | 511                     |
| 土地              | 14,118                  | 繰延税金負債             | 2,264                   |
| リース資産           | 120                     | 退職給付に係る負債          | 4,352                   |
| 建設仮勘定           | 4,885                   | 訴訟損失引当金            | 837                     |
| その他             | 1,560                   | その他                | 2,416                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,335</b>            | <b>負債合計</b>        | <b>83,151</b>           |
| ソフトウェア          | 761                     | (純資産の部)            |                         |
| その他             | 574                     | <b>株主資本</b>        | <b>128,810</b>          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>25,230</b>           | 資本金                | 12,128                  |
| 投資有価証券          | 18,379                  | 資本剰余金              | 13,857                  |
| 長期貸付金           | 4                       | 利益剰余金              | 106,880                 |
| 退職給付に係る資産       | 1,635                   | 自己株式               | △4,056                  |
| 繰延税金資産          | 1,301                   | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>6,618</b>            |
| その他             | 3,941                   | その他有価証券評価差額金       | 8,922                   |
| 貸倒引当金           | △30                     | 為替換算調整勘定           | △1,027                  |
|                 |                         | 退職給付に係る調整累計額       | △1,275                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>219,602</b>          | <b>非支配株主持分</b>     | <b>1,021</b>            |
|                 |                         | <b>純資産合計</b>       | <b>136,450</b>          |
|                 |                         | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>219,602</b>          |

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                    | 第205期<br>(2020年4月1日から2021年3月31日まで) |               |
|------------------------|------------------------------------|---------------|
|                        |                                    |               |
| <b>売上高</b>             |                                    |               |
| 商品及び製品売上高              | 136,677                            | 196,372       |
| 完成工事高                  | 59,694                             |               |
| <b>売上原価</b>            |                                    |               |
| 商品及び製品売上原価             | 100,672                            | 150,307       |
| 完成工事原価                 | 49,635                             |               |
| <b>売上総利益</b>           |                                    | <b>46,064</b> |
| 販売費及び一般管理費             |                                    | 26,448        |
| <b>営業利益</b>            |                                    | <b>19,616</b> |
| <b>営業外収益</b>           |                                    |               |
| 受取利息及び配当金              | 488                                | 2,158         |
| 為替差益                   | 36                                 |               |
| 受取賃貸料                  | 522                                |               |
| 持分法による投資利益             | 46                                 |               |
| 雇用調整助成金等               | 314                                |               |
| 投資有価証券売却益              | 208                                |               |
| その他                    | 539                                |               |
| <b>営業外費用</b>           |                                    |               |
| 支払利息                   | 170                                | 494           |
| 賃貸収入原価                 | 27                                 |               |
| 石綿特別拠出金                | 46                                 |               |
| その他                    | 249                                |               |
| <b>経常利益</b>            |                                    | <b>21,279</b> |
| <b>特別利益</b>            |                                    |               |
| 補助金収入                  | 206                                | 602           |
| 固定資産売却益                | 396                                |               |
| <b>特別損失</b>            |                                    |               |
| 固定資産除売却損               | 134                                | 4,349         |
| 固定資産圧縮損                | 116                                |               |
| 減損損失                   | 3,515                              |               |
| 訴訟損失引当金繰入額             | 479                                |               |
| 新型コロナウイルス感染症による損失      | 103                                |               |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |                                    | <b>17,532</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 6,643                              | 6,745         |
| 法人税等調整額                | 102                                |               |
| <b>当期純利益</b>           |                                    | <b>10,787</b> |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        |                                    | 71            |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |                                    | <b>10,715</b> |

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                            | 株 主 資 本 |        |         |        |         |
|----------------------------|---------|--------|---------|--------|---------|
|                            | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 2020年4月1日残高                | 12,128  | 13,857 | 101,206 | △4,053 | 123,139 |
| 当連結会計年度中の変動額               |         |        |         |        |         |
| 剰余金の配当                     |         |        | △5,041  |        | △5,041  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益            |         |        | 10,715  |        | 10,715  |
| 自己株式の取得                    |         |        |         | △3     | △3      |
| 自己株式の処分                    |         | △0     |         | 0      | 0       |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） |         |        |         |        |         |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | －       | △0     | 5,673   | △2     | 5,671   |
| 2021年3月31日残高               | 12,128  | 13,857 | 106,880 | △4,056 | 128,810 |

|                            | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 非支配株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|----------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------------|-----------|
|                            | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |             |           |
| 2020年4月1日残高                | 5,604            | △624         | △1,821           | 3,158             | 936         | 127,233   |
| 当連結会計年度中の変動額               |                  |              |                  |                   |             |           |
| 剰余金の配当                     |                  |              |                  |                   |             | △5,041    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益            |                  |              |                  |                   |             | 10,715    |
| 自己株式の取得                    |                  |              |                  |                   |             | △3        |
| 自己株式の処分                    |                  |              |                  |                   |             | 0         |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） | 3,317            | △402         | 546              | 3,460             | 85          | 3,546     |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | 3,317            | △402         | 546              | 3,460             | 85          | 9,217     |
| 2021年3月31日残高               | 8,922            | △1,027       | △1,275           | 6,618             | 1,021       | 136,450   |

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 第205期<br>(2021年3月31日現在) | 科 目             | 第205期<br>(2021年3月31日現在) |
|-----------------|-------------------------|-----------------|-------------------------|
| (資産の部)          |                         | (負債の部)          |                         |
| <b>流動資産</b>     | <b>94,555</b>           | <b>流動負債</b>     | <b>51,451</b>           |
| 現金及び預金          | 20,641                  | 支払手形            | 276                     |
| 受取手形            | 1,439                   | 電子記録債務          | 9,638                   |
| 電子記録債権          | 9,109                   | 買掛金             | 14,650                  |
| 売掛金             | 24,484                  | 1年内償還予定の社債      | 400                     |
| 完成工事未収入金        | 14,076                  | 短期借入金           | 16,295                  |
| 商品及び製品          | 7,981                   | リース債務           | 65                      |
| 仕掛品             | 967                     | 未払金             | 2,725                   |
| 原材料及び貯蔵品        | 3,608                   | 未払法人税等          | 2,689                   |
| 未成工事支出金         | 2,860                   | 未成工事受入金         | 550                     |
| 短期債権            | 2,379                   | 預り金             | 271                     |
| 短期貸付金           | 5,518                   | 賞与引当金           | 2,123                   |
| その他             | 1,494                   | その他             | 1,764                   |
| 貸倒引当金           | △6                      | <b>固定負債</b>     | <b>23,012</b>           |
| <b>固定資産</b>     | <b>73,234</b>           | 社債              | 13,000                  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>31,467</b>           | 長期借入金           | 3,800                   |
| 建物              | 13,715                  | リース債務           | 40                      |
| 構築物             | 693                     | 退職給付引当金         | 1,938                   |
| 機械及び装置          | 3,356                   | 長期預り保証金         | 888                     |
| 車両運搬具           | 27                      | 繰延税金負債          | 1,440                   |
| 工具、器具及び備品       | 356                     | 訴訟損失引当金         | 837                     |
| 土地              | 10,484                  | その他             | 1,066                   |
| リース資産           | 96                      | <b>負債合計</b>     | <b>74,463</b>           |
| 建設仮勘定           | 2,734                   | (純資産の部)         |                         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>720</b>              | <b>株主資本</b>     | <b>84,426</b>           |
| ソフトウエア          | 606                     | 資本金             | 12,128                  |
| その他             | 114                     | 資本剰余金           | 13,645                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>41,046</b>           | 資本準備金           | 12,569                  |
| 投資有価証券          | 16,110                  | その他資本剰余金        | 1,076                   |
| 関係会社株式          | 14,584                  | 利益剰余金           | 62,708                  |
| 長期貸付金           | 13,744                  | 利益準備金           | 2,176                   |
| 敷金及び保証金         | 899                     | その他利益剰余金        | 60,532                  |
| 保険積立金           | 2,013                   | 研究開発積立金         | 350                     |
| 前払年金費用          | 3,118                   | 固定資産圧縮積立金       | 73                      |
| その他             | 394                     | 別途積立金           | 12,331                  |
| 貸倒引当金           | △9,817                  | 繰越利益剰余金         | 47,777                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>167,789</b>          | 自己株式            | △4,056                  |
|                 |                         | <b>評価・換算差額等</b> | <b>8,899</b>            |
|                 |                         | その他有価証券評価差額金    | 8,899                   |
|                 |                         | <b>純資産合計</b>    | <b>93,325</b>           |
|                 |                         | <b>負債・純資産合計</b> | <b>167,789</b>          |

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目          |         | 第205期<br>(2020年4月1日から2021年3月31日まで) |        |
|--------------|---------|------------------------------------|--------|
| 売上高          |         |                                    |        |
| 商品及び製品売上高    | 116,107 | 154,381                            |        |
| 完成工事高        | 38,274  |                                    |        |
| 売上原価         |         |                                    |        |
| 商品及び製品売上原価   | 90,649  | 122,634                            |        |
| 完成工事原価       | 31,984  |                                    |        |
| 売上総利益        |         |                                    | 31,747 |
| 販売費及び一般管理費   |         |                                    | 20,168 |
| 営業利益         |         |                                    | 11,578 |
| 営業外収益        |         |                                    |        |
| 受取利息及び配当金    | 2,275   | 4,558                              |        |
| 為替差益         | 336     |                                    |        |
| 受取賃貸料        | 1,355   |                                    |        |
| 受取手数料        | 62      |                                    |        |
| 雇用調整助成金等     | 77      |                                    |        |
| 投資有価証券売却益    | 208     |                                    |        |
| その他          | 240     |                                    |        |
| 営業外費用        |         |                                    |        |
| 支払利息         | 100     | 881                                |        |
| 社債利息         | 29      |                                    |        |
| 賃貸収入原価       | 587     |                                    |        |
| 石綿特別拠出金      | 46      |                                    |        |
| その他          | 117     |                                    |        |
| 経常利益         |         |                                    | 15,254 |
| 特別利益         |         |                                    |        |
| 補助金収入        | 51      | 54                                 |        |
| 固定資産売却益      | 2       |                                    |        |
| 特別損失         |         |                                    |        |
| 固定資産除売却損     | 75      | 5,676                              |        |
| 固定資産圧縮損      | 45      |                                    |        |
| 訴訟損失引当金繰入額   | 479     |                                    |        |
| 関係会社株式評価損    | 1,728   |                                    |        |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 3,346   |                                    |        |
| 税引前当期純利益     |         |                                    | 9,632  |
| 法人税、住民税及び事業税 |         |                                    |        |
| 法人税等調整額      | △107    |                                    | 3,869  |
| 当期純利益        |         |                                    | 5,762  |

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                              | 株 主 資 本 |            |                   |                   |            |                 |                  |        |        |        |        | 株主資本<br>合 計 |
|------------------------------|---------|------------|-------------------|-------------------|------------|-----------------|------------------|--------|--------|--------|--------|-------------|
|                              | 資本金     | 資 本 剰 余 金  |                   |                   | 利 益 剰 余 金  |                 |                  |        |        | 自己株式   |        |             |
|                              |         | 資 本<br>準備金 | その他<br>資 本<br>剰余金 | 資 本<br>剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |        |        |        |        |             |
|                              |         |            |                   |                   |            |                 |                  |        |        |        |        |             |
| 2020年4月1日残高                  | 12,128  | 12,569     | 1,076             | 13,645            | 2,176      | 350             | 79               | 12,331 | 47,050 | 61,986 | △4,053 | 83,707      |
| 当事業年度中の変動額                   |         |            |                   |                   |            |                 |                  |        |        |        |        |             |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                 |         |            |                   |                   |            |                 | △5               |        | 5      | -      |        | -           |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |            |                   |                   |            |                 |                  |        | △5,041 | △5,041 |        | △5,041      |
| 当 期 純 利 益                    |         |            |                   |                   |            |                 |                  |        | 5,762  | 5,762  |        | 5,762       |
| 自 己 株 式 の 取 得                |         |            |                   |                   |            |                 |                  |        |        |        | △3     | △3          |
| 自 己 株 式 の 処 分                |         |            | △0                | △0                |            |                 |                  |        |        |        | 0      | 0           |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額（純額） |         |            |                   |                   |            |                 |                  |        |        |        |        |             |
| 当事業年度中の変動額合計                 | -       | -          | △0                | △0                | -          | -               | △5               | -      | 727    | 721    | △2     | 718         |
| 2021年3月31日残高                 | 12,128  | 12,569     | 1,076             | 13,645            | 2,176      | 350             | 73               | 12,331 | 47,777 | 62,708 | △4,056 | 84,426      |

|                              | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                     | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------|-----------------|---------------------|-----------|
|                              | その他有価証券評価差額金    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 2020年4月1日残高                  | 5,606           | 5,606               | 89,314    |
| 当事業年度中の変動額                   |                 |                     |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                 |                 |                     | -         |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                 |                     | △5,041    |
| 当 期 純 利 益                    |                 |                     | 5,762     |
| 自 己 株 式 の 取 得                |                 |                     | △3        |
| 自 己 株 式 の 処 分                |                 |                     | 0         |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額（純額） | 3,292           | 3,292               | 3,292     |
| 当事業年度中の変動額合計                 | 3,292           | 3,292               | 4,011     |
| 2021年3月31日残高                 | 8,899           | 8,899               | 93,325    |

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

ニチアス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

|                    |               |   |
|--------------------|---------------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 茂 木 浩 之 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中 安 正   | ㊞ |

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ニチアス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

ニチアス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 茂 木 浩 之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 安 正 ㊞  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ニチアス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第205期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第205期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部統制監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月13日

### 二チアス株式会社 監査役会

|           |           |
|-----------|-----------|
| 常 勤 監 査 役 | 中曾根 淳 一 ㊟ |
| 常 勤 監 査 役 | 関 裕 昭 ㊟   |
| 社 外 監 査 役 | 岩 淵 勲 ㊟   |
| 社 外 監 査 役 | 村 瀬 幸 子 ㊟ |
| 社 外 監 査 役 | 高 野 信 彦 ㊟ |

以 上

# 株主総会会場 ご案内図

## 会場

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル2階「有明」  
電話：03-3667-1111（代表）



## 交通のご案内

- ◎ 東京メトロ半蔵門線「水天宮前駅」4番出口よりホテル直結
- ◎ 東京メトロ日比谷線「人形町駅」A2出口より徒歩7分
- ◎ 都営浅草線「人形町駅」A3出口より徒歩9分
- ◎ 都営新宿線「浜町駅」A2出口より徒歩15分

※本定時株主総会用の駐車場の用意はありません。  
公共の交通機関でお越しいただきますようお願い申し上げます。



## ニチアス株式会社

〒104-8555 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号 電話：03-4413-1111（総務部）



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と  
植物油インキを使用しています。